

## 全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議 設立趣意書

わが国が人口減少・超高齢社会を迎えている中で、まちづくりも大きな転換が求められている。

まちの現状を見てみると、これまでの右肩上がりの成長を前提としたまちづくりの中で、大規模店舗だけではなく、市役所・学校・病院といった生活に欠かすことの出来ない施設の多くが郊外に出ていき、その結果として中心市街地からは、かつての賑わいが消え、まちの顔としての輝きが失われている。このままでは、高齢者や子供といった交通弱者が買い物にも行けない暮らしにくい社会になりかねず、また、都市経営コストの増大や環境負荷の増大など様々な弊害が生じ、わがまちを次世代に残していくことが出来なくなってしまのおそれがある。

高齢者にとっても暮らしやすい社会を実現するためには、中心市街地を再生し、生活に必要な様々な都市機能がコンパクトに集積した、歩いて暮らせるまちづくりに舵を切り直す必要がある。

中心市街地は、人々が住み、働き、憩い、学び、楽しむなど様々な活動が展開されることによって成り立っている。中心市街地は、行政が創りあげるものではなく、地域の人々や企業が自主的かつ自立的に中心市街地のまちづくりに取り組み、魅力のある空間を創り出し、手直しを続けていくことによりが実現するものなのである。

今般、まちづくり三法の改正が行われ、中心市街地のまちづくりを進める重要な主体としてまちづくり会社や中心市街地整備推進機構が位置付けられた。これらの主体が集まり、情報交流を行い、民間主体による中心市街地の再生とコンパクトなまちづくりを促進するため、ここに「全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議」を設立する。

平成19年5月

全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議

設立発起人一同

青森駅前再開発ビル株式会社

盛岡まちづくり株式会社

株式会社まちづくり長野

株式会社まちづくりとやま

財団法人岐阜市にぎわいまち公社

財団法人堺市都市整備公社

財団法人松江市観光開発公社

高松丸亀町まちづくり株式会社

株式会社ハイマート久留米

八代まちづくり株式会社